

「電気料金問題特集号」に寄せて

日本経済は高成長から低成長への転換を迫られ、このような背景の下で、とくに分配の公平が強く追求されるようになった。またエネルギーの有効利用の重要性も強まりつつある。料金規制を受ける電気料金に、その課題達成が厳しく求められることは当然である。電気事業経営の安定と電力消費者の利益確保という調和を図りながら、このような基本的課題を達成することが要請される。意思決定過程の分権化、民主化が進んでいる背景の下で、社会的合意を得るためにも、われわれは、適正な電気料金のあり方を求めて研究を続けていかなければならない。本電気料金問題特集号は、このような問題意識をもって大澤悦治経済研究所副所長の指導の下に設けられた電気料金に関する研究会の成果を中心にとりまとめたものである。

電気料金理論は、限界費用価格形成からセカンドベスト理論へとその重点を移しつつある。それも、資源配分の視点のみならず所得の再配分効果といった視点が強調されるようになってきたことが最近の特色である。これらの問題と二部料金、ブロック料金、ピーク・ロード・プライシングなども含めて、電気料金理論の基本的な諸問題を取りまとめたのが、「電気料金理論の新展開」である。また、ストックのきかない財としての電気に対する料金形成は、基本的には、時間帯料金であることが望ましい。その一般理論として構成された負荷特性理論について紹介したのが「負荷曲線と電気料金」である。この理論は、過去に開発されたものであるが、本特集号に収録することが適当と考えて掲載することとした。

福祉社会の実現への貢献、とくに石油危機を契機とした省エネルギー化の推進といった社会的要請を背景として、新しい電気料金制度が成立した。「新しい電気料金制度をめぐる諸問題」では、この制度成立の背景や課題などを中心としてとりまとめた。9電力会社は、新しい制度に基づいて、49年6月一斉に料金改定を行なったが、「電気料金改訂の波及効果」は、産業連関表を使って、電気料金の波及効果を明らかにし

たものである。とくに供給種別に異なった料金値上げ率を前提として計測を行なった点が特色である。特集号の論文として、以上の4点を収録した。

研究メモとしては、第一に電灯料金に適用されたブロック料金体系の下でおこる使用量分布の問題をとり扱った。使用量分布に近似する理論分布に対し、実際に採用された料金単価の算定方法をモデル化し、これを使って種々のシミュレーションが行なわれている。第二には、「電力需要の価格分析」として、過去におけるパイロット分析の結果をとりまとめた。これからの電力需要の変化の中で、電気料金の影響をどう考えるかということは、重要な課題となろう。そして、第三には、電気事業における料金算定のための原価計算について、歴史的な展望を行なった。

わが国の新しい電気料金制度は、世界に例を見ない劃期的なものである。ユニペデ電気料金会議において、矢島 昭 電力経済研究部長は、この制度の報告を行ない、各国の注目を集めた。それは、逡増料金制への強い批判となって表われたが、この点を中心に、同会議の模様をとりまとめ、会議報告として集録された。

さらに、資料紹介として、電力需要の価格分析に関する各国の研究成果を広範囲にわたってとりまとめ、また、海外における料金制度として、最近のフランスのケースが集録されている。

執筆者以外で研究会のメンバーとして活躍された高橋 誠研究担当、矢島正之研究担当および当所へ出向中であつた小田島浩二氏（現九州電力用地部課長）に感謝の意を表したい。

経済研究所長 外 山 茂